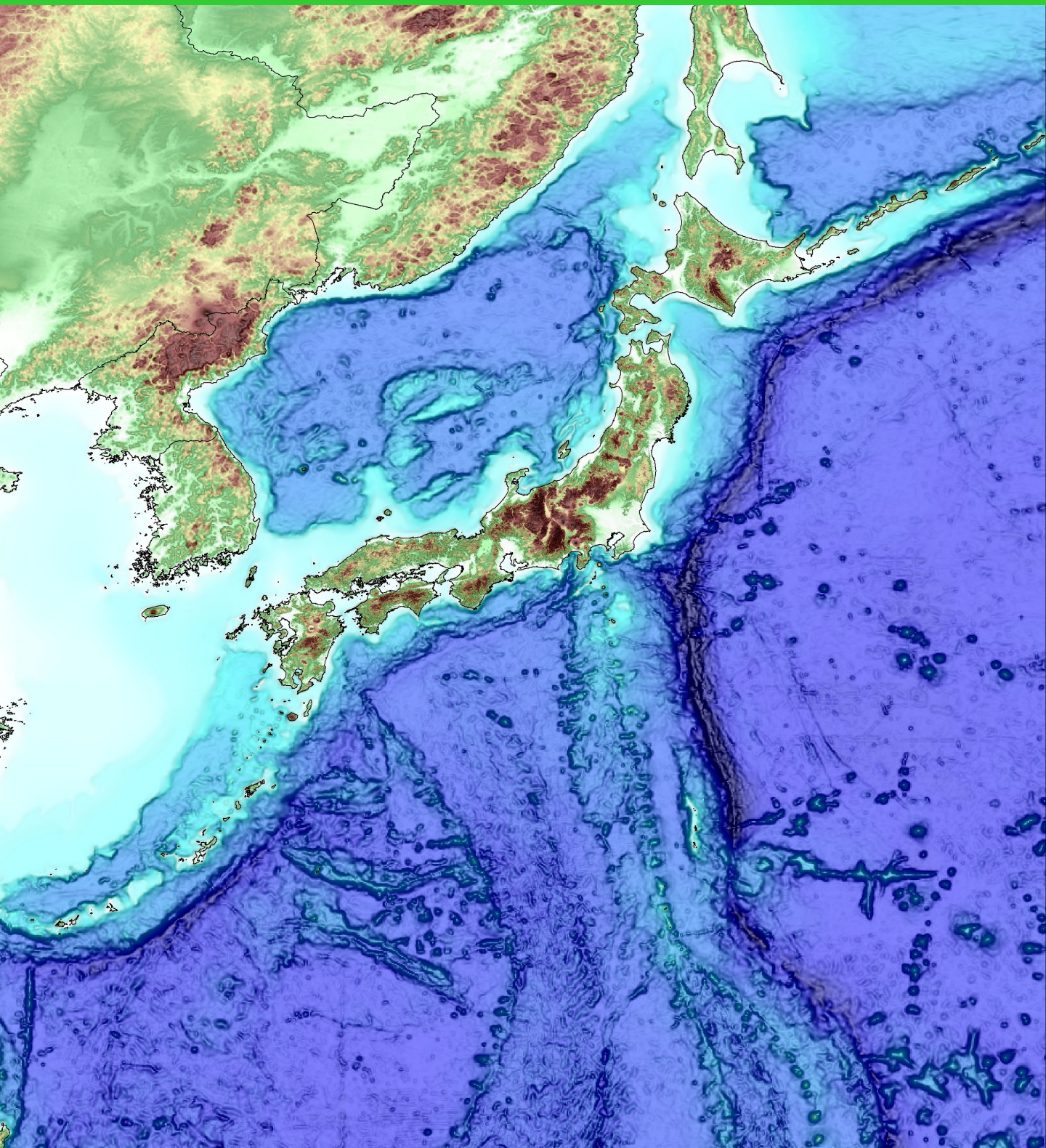




一般社団法人 日本応用地質学会

Since 1958



2025

Japan Society of Engineering Geology

私たちは、地質学・地形学・地球物理学・地球化学・物理探査学・リモートセンシング学・地下水学・地盤工学等、様々な基盤学術を幅広く活用しながら、社会が抱える現代的な課題に対処することを実践してきており、これらの 実践的活動とそれを支える学術の構築をもって、「応用地質学」と位置付けてきたという意識があります。そのような観点からは、いわゆる「問題・課題解決型」のアプローチを重視してきたように思われます。社会から求められる問題・課題に対処することの重要性は極めて大きく、また、私たちが対象とする分野は、人類社会が高度に活用する地表や地下の領域・環境をフィールドとすることから、社会からの期待も大きいものと自負するところでもあります。一方、21世紀中盤を迎えようとする現在、私たちは、「問題・課題解決型」に加え、将来の社会をデザインするという視点からの活動や社会への発信も重要になってくるものと考えています。例えば、都市デザインにあたり、地下環境を含め、都市が位置する場をよく理解し、地域の地盤特性を高度に利用する都市設計や、想定されうる災害への対処を織り込んだ形で街づくりを進めていくためには、私たちが持つ専門性が不可欠であり、そのような実力を持つ技術者集団がいることを社会の中でよく理解していただくことが重要だと考えます。同様の議論は、今後人口が減少する日本における国土計画にも当てはまるものであり、応用地質学分野からの発信が社会の中で適切に受け入れられるための努力を私たちは行う必要があると思います。



会長 徳永 朋祥

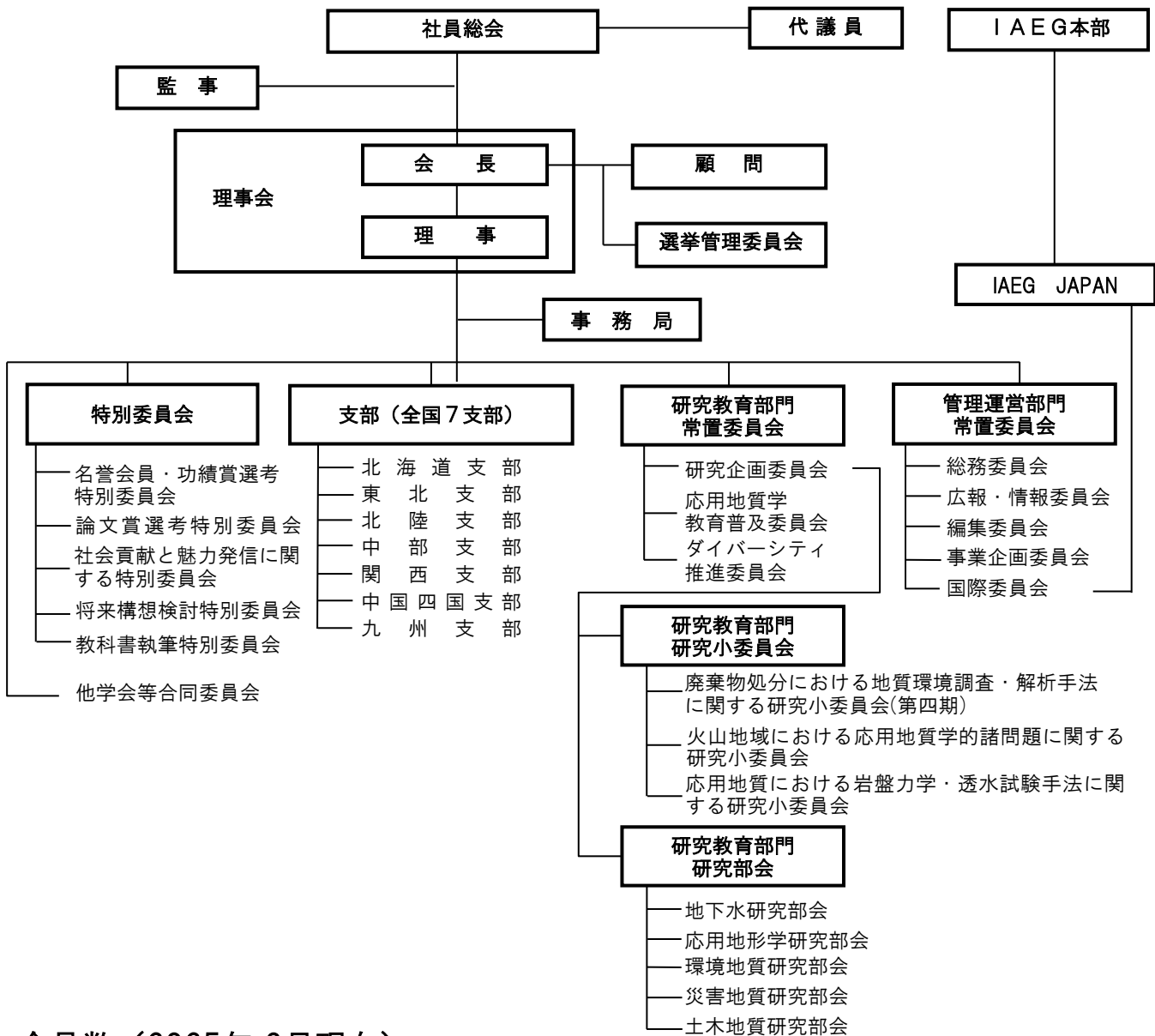
応用地質学は、前述のように、多くの学術・技術分野を俯瞰し、個々の分野の特性を適切に理解したうえでそれらを組み合わせ、さらには自らの専門性とも統合することで、これまでにない価値を生み出すことができる分野だと考えます。また、私たちには、人間社会と自然環境の両者を包含したいわゆる人間－自然系 のシステムとしての挙動を対象とすることが求められます。これは、私たちの分野が幅広い技術分野の間を取り持つという立場であるとともに、社会と科学・技術の間を取り持つ分野でもあるということを言っているものであり、そのような観点からの活動への意識を高く持つことも求められるものと考えます。

私たちは、自然の観察を通じた場の理解を基礎として科学・技術の展開を図ってきたという歴史を持ちます。優れた観察能力と適切な記載を通してデータとして取りまとめるという特有の技術から生成された情報をどのように現在の情報化された社会に提供・提示していくかも、多くの分野との協働を求められるこれからの時代には不可欠な論点だと考えます。これは、私たちの分野が、その特性を持った形でデジタル化を進め、デジタル化がなされる中での技術展開と社会への情報提供を通じた変革を進める主体になれるということを示唆しているのかもしれませんが。ベテランといわれる立場の技術者と先鋭的なデジタル技術を活用する次世代とのかかわりが新しい形で生まれてくることにも期待があります。

21世紀の社会において必要とされる基盤的技術を持つ分野としての応用地質学と、次の世代に向けた夢を語る応用地質学会員の皆様と一緒に考えていければと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

学会組織の発展

1955(S30)		事務局の変遷	
1955(S30)	災害地質研究連絡会…発足、災害地質研究連絡紙…第1号発行	1955(S30)	京都大学理学部
1957(S32)	応用地質研究連絡会…発足（災害地質研究連絡会から発展）	1957(S32)	工業技術院地質調査所
1958(S33)	1958年（昭和33年）2月1日をもって、日本応用地質学会設立とする	1959(S34)	農林省農地局資源課
1960(S35)	第1回総会開催、応用地質研究会に改称、会誌名を「応用地質」に改称	1960(S35)	電源開発(株)
1963(S38)	日本応用地質学会に改称、Society of Engineering Geology of Japan	1965(S40)	国立防災科技センター
1974(S49)	国際応用地質学会（IAEG）に加入	1979(S54)	西早稲田に移転・独立
1979(S54)	英語名 Japan Society of Engineering Geology に改称	1984(S59)	高田馬場（松留ビル）
1991(H 3)	「応用地質」年6回発行、第1回海外応用地質学調査団	1992(H 4)	新宿区戸塚(南部ビル)
1992(H 4)	IAEG総会開催(京都)、国際交流発展を目的に「田中国際基金」を設立	1994(H 6)	お茶の水桜井ビル
1995(H 7)	阪神大震災調査委員会発足		
1997(H 9)	ホームページ開設、第1回応用地質学アジアシンポジウム(東京)		
2005(H17)	韓国地質工学会と協力協定を締結、メールニュース導入	支部の設立	
2007(H19)	平成19年 新潟県中越沖地震緊急調査団派遣、著作権譲渡同意書導入	1966(S41)	北海道支部設立
2009(H21)	一般社団法人日本応用地質学会を設立	1971(S46)	関西支部設立
2011(H23)	東日本大震災特別委員会を設立	1979(S54)	九州支部設立
2014(H26)	「断層問題に関する理工学合同委員会」を設置	1991(H 3)	東北支部設立
2014(H26)	平成26年広島大規模土砂災害調査団を設置	1994(H 6)	中国四国支部設立
2016(H28)	2016年熊本・大分地震災害調査団を設置	1995(H 7)	中部支部設立
2017(H29)	2017年九州北部豪雨災害調査団、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会を設 置	2001(H13)	北陸支部設立
2018(H30)	平成30年7月豪雨災害調査団、平成30年北海道胆振東部地震災害調査団を設置		
2019(R1)	2019年台風19号等災害調査団（令和元年東日本台風等）を設置		
2020(R2)	令和2年7月九州豪雨災害調査団、ダイバーシティ推進特別委員会、将来構想検討特別委員会、日本応用地質学会賞を設置		
2021(R3)	教科書執筆特別委員会を設置		
2023(R5)	ダイバーシティ推進委員会に名称変更、応用地質における岩盤力学・透水試験手法に関する研究小委員会を設置		



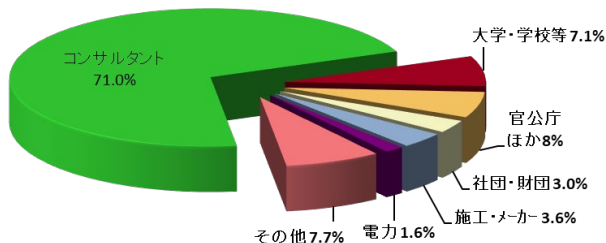
会員数（2025年 3月現在）

正会員	1,829 名
学生会員	29 名
名誉会員	55 名
計	1,913 名
国際会員(内数)	81 名
賛助会員	85 社

会員の主な専門分野

- ・土木地質
- ・災害・防災
- ・地球物理・物理探査
- ・水文・地下水
- ・土木・建設
- ・エネルギー

会員構成（2025年 3月現在）

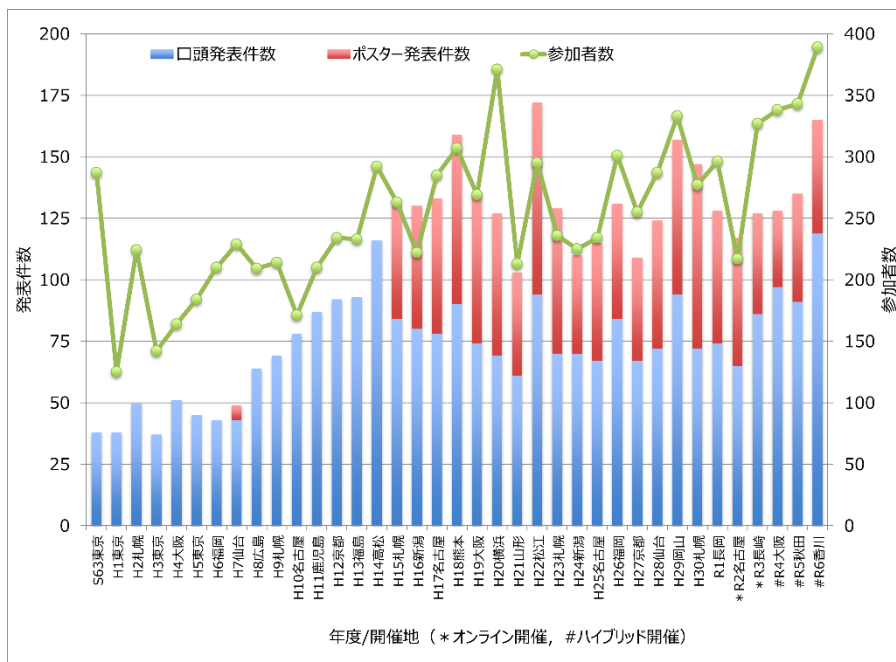
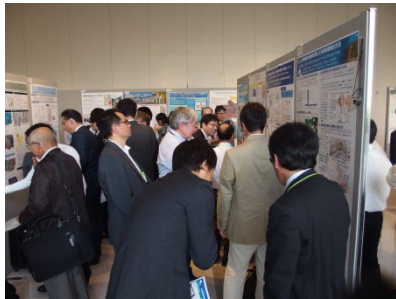


【所属機関別構成】

学会員の活動

- (1)会誌“応用地質”（年6回発行）への論文などの投稿
- (2)研究発表会、シンポジウムでの発表と参加
- (3)講習会・現場研修会・海外調査団への参加
- (4)自然災害調査団の編成と参加
- (5)共同研究の発案と参加、成果発表
- (6)他学会との学術連携
- (7)JABEEプログラム審査活動への参加
- (8)若手技術者育成機会の創出と教育
- (9)上記活動を通じての最新技術の発表や入手

研究発表会



シンポジウム (テーマ)

- 2019 「頻発する自然災害にどのように備えるかー役立つ災害地質の知識ー」
- 2021 「応用地形学の新たな展開ーハザードマップの示すべきものー」
- 2022 「気候変動対策と応用地質」
- 2023 「応用地質学のD&Iー多様な人材の活躍による応用地質学の発展」
- 2024 「土木における地質リスクと地質・地盤技術者の役割ー応用地質学と地盤工学のさらなる協働に向けてー」



講習会および報告会・企画等 (下線は市民向け)

- 2019 2018年7月豪雨災害調査団報告会「西日本豪雨災害に学ぶ災害につよい地域づくり」、平成30年北海道胆振東部地震災害調査 合同報告会、「土木地質学における岩石学・鉱物学の活用」 ミニ講習会、第1回先端技術ワークショップ「応用地質分野で使う、役立つ、活躍するドローン」
- 2021 2019 年台風 19 号 (令和元年東日本台風) 等災害調査団報告会「頻発する自然災害を知り、命を守る」、第1回キャリアデザインセミナー
- 2022 「土砂災害の疑問55」 出版記念講演会、日本応用地質学会 SNSフォトコンテスト、キャリアデザインセミナー、ミニ講習会「地形画像診断の最前線」、第4回先端技術ワークショップ「地形を見る・表す技術の最先端」
- 2023 キャリアデザインセミナー／アース・サロン、令和5年度 技術者倫理講習会、第5回先端技術ワークショップ「関東大震災から一世紀 地震研究の最先端」
- 2024 キャリアデザインセミナー／アース・サロン、若手交流会、令和6年度 技術者倫理講習会、第6回先端技術ワークショップ「DX時代における災害対応の最先端技術～応用地質学的視点から～」、令和6年能登半島地震災害調査団現地報告会



アースサロン (2019)



応用地質学実践講座 (2021) ※共催

主な現場研修会（下線は市民向け）

2016	<u>地質の日記念 街中ジオ散歩in Tokyo「国会議事堂の石を見に行こう」</u> 、現場研修会「大規模コンクリートダム設計施工と応用地質」、 <u>広島大規模土砂災害出前講座 平成26年広島土砂災害に学ぶ-土地の成り立ちを知り、土砂災害から身を守る</u> （中国四国支部）、「大谷石採掘跡地における 応用地質技術入門講座」
2017	<u>2017年地質の日記念 街中ジオ散歩 in Tokyo「国分寺崖線と玉川上水」</u> 、応用地質技術入門講座「茨城県小山ダムに関連したボーリングコアと花崗岩類露頭の観察」、応用地質技術入門講座(見学編)「はじめての室内試験」、応用地質技術実践講座「地形」
2018	<u>2018 年度地質の日記念事業 第7 回街中ジオ散歩in Kawasaki「多摩丘陵の100 万年を歩く」</u> 、応用地質技術入門講座「茨城県小山ダム」、応用地質技術実践講座「地下水」
2019	令和元年度応用地質技術実践講座一岩盤分類一、瑞浪超深地層研究所における 第6回応用地質技術入門講座
2020	令和元年度現場研修会「トンネル施工と応用地質、秦野盆地の形成」
2022	<u>2022年度地質の日記念事業 街中ジオ散歩ミニin Tokyo「国分寺崖線」</u> 、応用地質技術入門講座「茨城県小山ダム」、応用地質技術実践講座「地形」
2023	<u>街中ジオ散歩in Yokohama「身近な地形・地質から探る横浜の歴史」</u> 、応用地質技術入門講座「茨城県小山ダム」
2024	応用地質技術入門講座「茨城県小山ダム」、九州の活断層と能登半島地震災害事例より学ぶ（九州支部）

海外応用地質学調査団

2002	第11回 ケープタウン、キンバリー鉱山
2004	第12回 アルプスの地質とシャモニー
2006	第13回 ドーバー海峡のチョーク層
2014	第14回 マルパッセ、バイオントダム
2017	第15回 ポカラ盆地
2019	第16回 済州島、漢拏山

アジア地域応用地質学シンポジウム

2011	第8回(India)	地下空間技術
2013	第9回(China)	応用地質学と環境の全世界的考察
2015	第10回(Japan)	地盤災害と応用地質学
2017	第11回(Nepal)	地質災害マネジメントのための応用地質学
2019	第12回(Korea)	安全な社会と環境のための応用地質の役割
2021	第13回(online)	持続可能な資源とインフラ発展のための応用地質学



応用地質技術入門講座「ボーリングコアの見方(2024)



街中ジオ散歩in Kawasaki「多摩丘陵の100万年を歩く」(2018)



第12回アジア地域応用地質学シンポジウム フィールドトリップ(2019：韓国)

災害調査団

2014	平成26年広島大規模土砂災害調査団
2016	2016年熊本地震災害調査団
2017	2017年九州北部豪雨災害調査団
2018	平成30年7月豪雨災害調査団、平成30年北海道胆振東部地震災害調査団
2019	2019年台風19号（令和元年東日本台風）等災害調査団
2020	令和2年7月九州豪雨災害調査団
2024	令和6(2024)年能登半島地震災害調査団



令和6(2024)年能登半島地震災害調査団：日本応用地質学会では、災害調査団を組織し現地調査を行っています。その結果は、ホームページや研究発表会を介して、学会員のみならず広く一般の方々にも情報発信しています。

成果の刊行（学会関連出版物）

2018	2017 年九州北部豪雨災害調査団報告書～防災と環境を見据えた持続可能な故郷再生に向けて～
2019	平成30年7月豪雨災害（西日本豪雨災害）調査団報告書～広域・激甚化する災害に学び、次の災害に備える～
2020	2019年台風19号（令和元年東日本台風）等災害調査団報告書一頻発する自然災害を知り、命を守る一
2021	令和2年7月九州豪雨災害調査団報告書～くりかえされる豪雨災害から学び、次の災害に備える～
2022	みんなが知りたいシリーズ⑩土砂災害の疑問55（成山堂書店）



2018年「平成30年北海道胆振東部地震災害調査団」



2018年「平成30年7月豪雨災害（西日本豪雨災害）調査団」



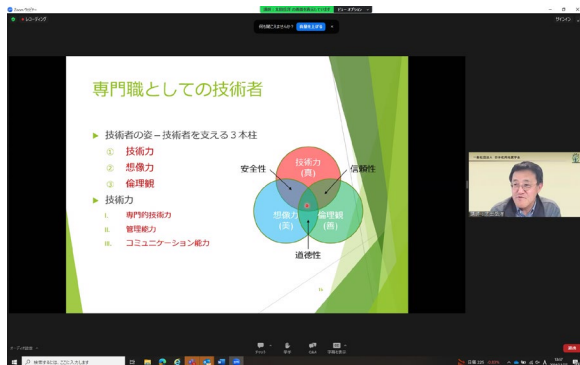
2020年「令和2年7月九州豪雨災害調査団」



第5回先端技術ワークショップ「関東大震災から一世紀 地震研究の最先端」講演・配信の様子（2024年2月、WEB開催）



令和6年度 若手交流会
（2024年10月、高松市）



令和6年度 技術者倫理講習会
（2024年11月、WEB開催）



一般社団法人
日本応用地質学会

表紙説明：日本列島周辺のカラー標高傾斜図 ELSAMAP(国際航業(株)提供)
数値標高モデルから計算される「標高の変化」と「傾斜の変化」の組み合わせにより、日本列島周辺の地形が表現されています。用いられたデータは日本列島ではSRTM3、日本列島周辺ではETOPO2です。

学会事務局：〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-3-14 お茶の水桜井ビル7F
TEL：03-3259-8232 Fax：03-3259-8233 <https://www.jseg.or.jp/>

北海道支部：〒004-8585 札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4-1 (株)ドーコン 環境事業本部 地質部内
TEL：011-801-1570 Fax：011-801-1571 <https://www.jseg.or.jp/hokkaido/index.html>

東北支部：〒983-0043 仙台市宮城野区萩野町3-21-2 応用地質(株) 東北事務所内
TEL：022-237-0471 Fax：022-237-0476 <https://www.jseg.or.jp/tohoku/>

北陸支部：〒950-0965 新潟市中央区新光町10-2 技術士センタービル1F (株)キタック 土工・砂防部内
TEL：025-281-1114 Fax：025-281-0004 <https://www.jseg.or.jp/hokuriku/>

中部支部：〒456-0002 名古屋熱田区金山町1-6-12 大日本ダイヤコンサルタント(株) 中部支社金山南オフィス内
TEL：052-681-6711 Fax：052-681-6710 <https://www.jseg.or.jp/chubu/>

関西支部：〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1-4-13 復建調査設計(株) 大阪支社 地盤技術課内
TEL：050-9002-1769 Fax：06-6392-7216 <https://www.jseg.or.jp/kansai/html/01.html>

中国四国支部：〒761-8074 香川県高松市太田上町299-7 田村ボーリング(株)内
TEL：087-813-7770 Fax：087-813-7771 <https://www.jseg.or.jp/chushikoku/>

九州支部：〒812-0007 福岡市博多区東比恵1-2-12 R&Fセンタービル5F 日本工営(株) 福岡支店内
TEL：092-475-7564 Fax：092-475-7089 <https://www.jseg.or.jp/kyushu/>